



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

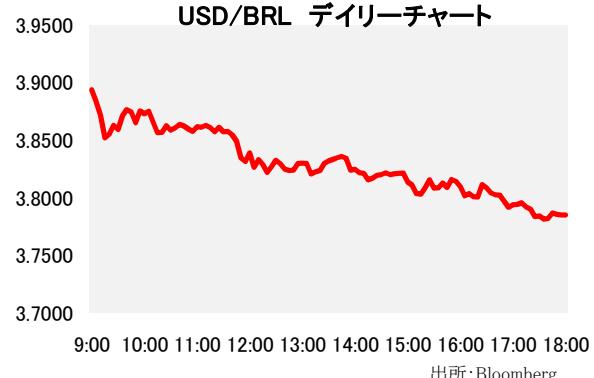
1. マーケット・レート

			10月2日	10月5日	10月6日	10月7日	10月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9330	3.9110	3.8520	3.8860	3.7850	-0.1010
	BRL/JPY	Spot	30.49	30.80	31.20	30.88	31.68	+0.80
	EUR/USD	Spot	1.1214	1.1189	1.1274	1.1237	1.1276	+0.0039
	USD/JPY	Spot	119.90	120.43	120.22	120.01	119.92	-0.09
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	14.964 15.362	14.980 15.379	14.830 15.241	14.798 15.388	14.785 15.189	-0.013 -0.199
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	3.156 4.181	3.007 4.015	2.976 4.136	3.152 4.397	3.055 4.258	-0.097 -0.139
株式	Bovespa指数		47,033	47,598	47,735	48,914	49,107	192
CDS	CDS Brazil 5y		436.17	410.64	409.34	449.48	422.57	-26.92
商品	CRB指数		194.106	196.382	200.134	199.595	201.303	+1.71

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

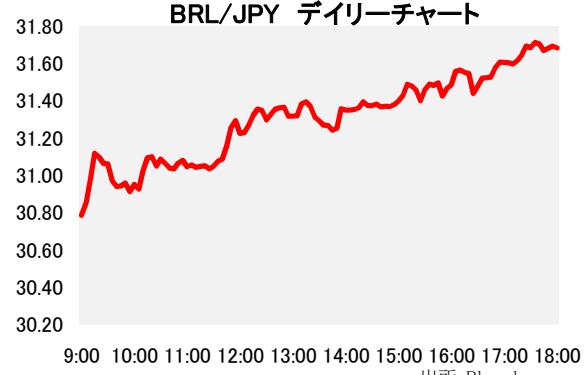
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.50%	0.63%	0.43%
(米)新規失業保険申請件数	274K	263K	276K
(米)失業保険継続受給者数	2200K	2204K	2195K



3. 要人コメント

レビィ伯財務相	ブラジルには中国経済の減速に対処する柔軟性がある。FRBの利上げは一部の投資家にとっては前向きな影響を与える。ブラジルからの資金逃避が起こるとは予想しない。
---------	--



4. トピックス

- 本日のレアルは3.8850で寄り付いた。昨日引け後に伯連邦会計監査院が2014年の政府会計を却下したことを受けて、レアルはオープン直後に安値となる3.9070をついた。しかし、原油価格の上昇を受けてボエスパ指数が上昇するとレアルは反発した。更に午後に公表されたFOMC議事録では中国発の世界的なリスクを背景に利上げが見送られたことが明らかになり、利上げ期待の後退からドルが軟調に推移した。レアルはジリ高の展開となり、高値となる3.7800をつけ結局3.7850でクローズした。
- 昨日の伯連邦会計監査院の審議では、昨年度の政府会計に多くの虚偽が存在すると指摘された。表決では審議官全員が却下に投票した。同監査院が政府会計を却下するのは1937年以来始めて。監査院はこの会計操作が予算法と財政責任法に違反すると指摘した。これらの責任がルセフ大統領に帰することになれば、大統領罷免の可能性が高まることになる。
- FOMC議事録では国内の経済データは引き続き改善に向かっており、長期的な失業率見通しは達成水準に近づいているとの認識が示された。中国発の世界的なリスクが高まっていることから利上げが見送られた。また、ドル高がインフレを押し下げる可能性があるとの認識が示された。
- OPECのバドリ事務局長の声明で、今年の原油需要がこれまでの予想より高くなるとの見方が示されたことを受けて、原油価格は大幅に反発した。WTI先物の11月限は7月以降の高値となる50ドルを一時突破し、49ドル台半ばで引けた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によってご利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。